



坪内 涼二

県議会レポート

9月県議会 こんなことが決まりました

可決・採択されたもの

- **令和2年度一般会計補正予算（第7号）**
新型コロナウイルス感染症対策のほか、令和2年7月豪雨等による被害対策など早急に対応すべきものについて措置。総額208億円を計上（下記参照）
- **新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員の特殊勤務手当に関する条例**
新型コロナウイルス感染症対策に従事した県立学校の教育職員及び市町村立の教職員に対する防疫作業等従事手当の新設
- **島根県立農林大学校条例の一部を改正する条例**
養成部門に10月入学の1年制過程を新設することにもない、授業料等の納付時期等について所要の改正
- **国土強靱化、老朽化対策を含む 地方の社会資本整備の推進を求める意見書**
地方の安全・安心な生活の確保と地域活力の向上に資する社会資本整備に必要な予算の確保、江の川流域の治水事業予算を大幅な増額、山陰道の事業中区間の早期完成と未着手区間の早期事業化を図ることなどを求める

県政報告会のご案内

■ 10月 7日(水) 18時00分～
敬川地域コミュニティ交流センター

■ 10月15日(木) 19時30分～
浅利地域コミュニティ交流センター

<ご来場にあたっての注意点>

- 感染症対策として、席の間隔を十分にとり、換気と消毒を行い、開催します。
- ご来場の際は、マスクの着用をお願いします。せきや発熱などの症状がある方は、ご来場をお控え願います。

皆さまのご来場をお待ちしています。

9月補正予算の主な補正内容

9月補正により、補正後の一般会計予算額は5,263億円となり、対前年同月比110%となっています

- **感染症入院患者等の病床確保**・・・39億7400万円
感染症患者の入院用病床をあらかじめ確保するための空床確保料など
- **重点医療機関における医療体制整備**・・・8億1600万円
感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するため必要な設備の整備
- **県立学校寄宿舎の改修、私立学校の寄宿舎の改修**・・・6億7200万円
感染拡大を防止するため県立学校・私立学校寄宿舎の舎室及び浴室の改修を実施
- **公共交通特別支援事業**・・・6億3400万円
利用者数が減少する公共交通事業に対して運行経費の一部を助成
- **農林水産業収益向上緊急支援事業**・・・10億5000万円
農林漁業者が経営を継続し、生産を回復・拡大するための施設整備等を支援
- **しまねプレミアム観光券の発行**・・・6億7200万円
県内への誘客と周遊を促すため、特典付き前売り券を発行
- **県立しまね海洋館魅力アップ事業**・・・1億900万円
感染症の影響を受け減少した入館者の回復・拡大を図る取り組みを実施
- **保育所・放課後児童クラブ職員への応援協力金支給**・・・3億5500万円
緊急事態宣言中などに子どもの預かりに従事した職員に対し、応援協力金を支給





一問一答質問

- 1 令和2年7月豪雨災害と江の川流域治水について
- 2 福祉施設における新型コロナウイルス発生時の応援職員派遣について
- 3 コロナ禍の県内経済について
- 4 日本遺産・神楽の支援について

江の川上流部ダムの事前放流による洪水調節の効果を下流域の住民に正しく理解していただくための取り組みが必要ではないか。

土木部長 事前放流について正しく理解して頂くことは、適切な避難行動をとっていただく上で重要。自治体広報誌への掲載等理解を促進する方法を検討していきたい。

桜江町谷住郷地区からは、内水氾濫対策のための排水ポンプ車常備の要望がでている。早速な配備が必要と考えるが所見を伺う。

土木部長 谷住郷地区の内水氾濫の発生頻度や被害状況などを把握、分析した上で、対応を国や市と調整していきたい。

集団移転が進むことで、流域の地域力低下が懸念される。今後、どのように流域の地域づくりを支援していくのか。

地域振興部長 小さな拠点づくりは、住民による話し合いや合意形成を基に実施していくことが基本であり、県としてはその思いに寄り添いながら必要な支援をしていく。

県内の高齢者福祉施設での労働災害、誤嚥・誤薬の発生状況は。

健康福祉部長 県内福祉施設における労災発生状況は、平成29年88件、平成30年79件、令和元年80件で、死亡事故は発生していない。誤嚥・誤薬を含むヒヤリハット事案を把握する仕組みはないが、市町村への件数は、平成29年163件、平成30年112件、令和元年178件。このうち誤嚥が原因の事故報告は平成29年3件、平成30年4件、令和元年13件で、誤薬が原因の事故報告はない。

労災…負傷などによる4日以上のお休み等

しまねプレミアム飲食券・宿泊券の8月末までの利用実績と傾向は。

商工労働部長 飲食券は6億2,600万円(36%)、宿泊券は1億9,400万円(28%)、飲食券購入者の居住地は、出雲77%、石見21%、隠岐2%で、多くの方が居住地域内で利用しているものと推測。

宿泊券は一定割合、地域を越えた利用があった。期間が11月末であり今後も利用状況の把握に努めたい。

	宿泊券	出雲	石見	隠岐
購入		82%	17%	1%
利用		73%	22%	5%

応援職員派遣制度において、職員・利用者の安全性を確保する上でも5S(整理・整頓・清潔・清掃・しつけ)を浸透させるべき。

健康福祉部長 5S活動は、福祉現場においても必要。特に介護職員派遣制度においては、安全性確保の観点からも5Sを意識した取り組みが大切。県としても会議や実地指導、集団指導をとらえ、各施設において5Sの視点をもってしっかりと業務改善、環境整備が図られるよう働きかけていきたい。

今後の県内経済の底上げ、回復に向けた取り組みについて伺う。

知事 プレミアム券は県内の消費喚起を早期に実現するものであり、期限延長すると効果が出る時期をばらけさせることから、当初の予定通り実行。飲食は、GoToイート事業が始まることから県単独での新たな対策は考えていない。宿泊については、GOTOトラベルにより県外からの観光客の増加が見込まれる。どの程度、冬季に誘客をもたらすのか、また県として活用できる地方創生臨時交付金がどの程度残っているのかも含め検討していきたい。

神楽団体を取り巻く環境は厳しい状況、国の文化芸術に対する支援・補助制度の活用状況はどうか。

教育長 国の民俗文化財伝承・活用の国庫補助は過去5年間、石見地域の神楽団体の利用実績はない。文化芸術の振興費の補助金は、浜田市内の神楽団体等で組織する実行委員会が窓口となり、過去5年間で9社中が神楽衣装の新調・修繕、後継者の育成を行っている。補助額は1年あたり約300万円程度となっている。

国の支援制度を十分に活用してもらうために神楽団体の補助金申請等をサポートする体制が必要と考えるが所見を伺う。

商工労働部長 支援制度の活用のサポート体制については、県教育委員会が各市町と連携して対応していくほか、石見神楽広域連絡協議会にてあらゆる機会を通じて支援制度の周知に努める。石見観光振興協議会においては、神楽団体の課題把握に努めており、関係する団体が連携を取りながらサポートしていく。

神楽団体や社中が置かれている現状を把握するための調査を行い、その結果に基づいた支援制度が必要ではないか。

商工労働部長 県が事務局を務める石見観光振興協議会では、神楽カードの作成を通じ、神楽団体の団員数や年齢構成、代表的な演目、団員の募集情報などの実態調査を行っている。この調査により、現在、抱えている課題等についても把握を進め、調査結果は各市町と共有し、必要な支援を検討する。

活動トピックス



江川漁業協同組合
アユ種苗センター完成



島根県警機動隊庁舎を
県議会総務委員会で視察

あとがき

9月16日、菅内閣が発足しました。「不妊治療の保険適用」が看板政策に掲げられています。不妊治療の問題は、市議会議員時代から取り組んできた問題です。高額な治療費がかかる不妊治療において保険適用、さらなる公的支援が拡大すれば、子を持ちたいと願う方にとって希望の光となります。早期実現を願います。

9月20日には、江津市で日本初の公道カートレース「A1市街地グランプリGOTSU2020」が開催されました。江津駅前を疾走する光景に子ども達も目を輝かせていました。江津市のような小さな自治体でも日本初の偉業が成し遂げられることを実行委員会の皆様に証明していただきました。本当にお疲れさまでした。

